

(様式①)

## 事業計画書目次

[経済局 中央と畜場費会計]

1款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減 (R3-R2)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	人件費	229,341	229,341	237,272	237,272	△ 7,931	△ 7,931	
2	汚水処理・清掃その他委託料	332,109	332,108	325,222	296,791	6,887	35,317	
3	光熱水費その他管理費	502,196	152,257	493,458	227,812	8,738	△ 75,555	
4	横浜市場プロモーション事業費	2,812	2,331	2,812	2,331	0	0	
5	管理事務費 (一般管理費)	6,884	0	11,940	0	△ 5,056	0	
6	管理事務費 (会計年度任用職員人件費)	60,668	60,511	56,459	56,313	4,209	4,198	
7	施設営繕費	112,000	112,000	112,000	112,000	0	0	
8	衛生管理強化事業費	16,954	16,953	21,758	16,954	△ 4,804	△ 1	
10	食肉安定供給事業費 (1) と畜業務助成等	581,512	581,512	581,512	581,512	0	0	
11	食肉安定供給事業費 (2) 集荷対策費補助金等	237,000	237,000	227,000	227,000	10,000	10,000	
12	食肉安定供給事業費 (3) 卸売業者運転資金貸付金	580,000	290,000	580,000	0	0	290,000	○
13	食肉安定供給事業費 (4) 安定供給事業運営費	8,786	8,786	8,786	8,786	0	0	
14	食肉流通強化事業費	5,400	5,400	5,400	5,400	0	0	
15	食肉出荷促進事業費	34,000	34,000	54,000	54,000	△ 20,000	△ 20,000	
	計	2,709,662	2,062,199	2,717,619	1,826,171	△ 7,957	236,028	

(様式①)

## 事業計画書目次

[経済局 中央と畜場費会計]

### 1款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減 (R3-R2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
16	市場施設改修工事費	25,000	25,000	25,000	25,000	0	0		
17	本館棟屋上防水等改修工事費	45,000	45,000	45,000	45,000	0	0		
18	冷凍設備改修工事費	150,000	150,000	140,000	140,000	10,000	10,000		
19	空調設備改修工事費	15,000	15,000	48,000	48,000	△ 33,000	△ 33,000		
20	本館棟高架水槽改修工事費	150,000	150,000	5,000	5,000	145,000	145,000		
21	小動物解体ライン改修事業費	15,000	15,000	0	0	15,000	15,000		○
	場内電力供給設備改修工事費	0	0	1,503,729	1,503,729	△ 1,503,729	△ 1,503,729		
	本館棟ボイラ等改修工事費	0	0	195,000	195,000	△ 195,000	△ 195,000		
	計	400,000	400,000	1,961,729	1,961,729	△ 1,561,729	△ 1,561,729		

### 1款 3項 1目～3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減 (R3-R2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
22	公債費	436,830	436,830	420,234	420,234	16,596	16,596		
	計	436,830	436,830	420,234	420,234	16,596	16,596		

### 1款 4項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減 (R3-R2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
23	予備費	1,000	0	1,000	0	0	0		
	計	1,000	0	1,000	0	0	0		

	合計	3,547,492	2,899,029	5,100,582	4,208,134	△ 1,553,090	△ 1,309,105		
--	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-------------	-------------	--	--

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
人件費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和2年度 事業評価書 番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	229,341	0					229,341
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	237,272						237,272
増△減	△ 7,931	0	0	0	0	0	△ 7,931

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	212,269	231,871	240,460
	市債+一般財源	212,269	231,871	240,460
決算	事業費	211,824	222,578	228,073
	市債+一般財源	211,824	222,578	228,073

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	229,341	229,341
	市債+一般財源	229,341	229,341

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

食肉市場に勤務する職員の給与、手当等

【実績及び今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人員(人)	22	23	23	23	23
決算額(千円)	211,824	222,578	228,073		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	藤間 祐衣

( 経済局 )

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 経済局 食肉市場運営課 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
汚水処理・清掃その他委託料		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和2年度 事業評価書 番号	2

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	前年度繰越金	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	332,109	0		1			332,108
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	325,222			1	28,430		296,791
増△減	6,887	0	0	0	△ 28,430	0	35,317

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	261,669	310,152	323,601
	市債+一般財源	261,669	256,156	279,010
決 算	事業費	256,748	293,336	295,207
	市債+一般財源	256,748	259,019	248,804

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	332,109	332,109
	市債+一般財源	332,109	332,109

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

施設の保守維持管理を行い、市場の機能維持確保と効率的運用を図る。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 1 汚水処理施設委託
- 2 清掃その他委託
- 3 機械設備保守点検等委託
- 4 その他の委託

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
汚水処理施設運営管理委託等	57,996	57,996	60,724	61,237	
場内清掃等委託	48,959	48,580	49,612	51,932	
その他機械設備保守点検委託等	149,793	186,760	184,871	212,053	
合計	256,748	293,336	295,207	325,222	332,109

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①汚水処理施設等委託		61,237		
②清掃その他委託		51,932		清掃範囲の変更による増
③機械設備保守点検等委託		175,245		場内電気設備監視業務委託等の増
④その他の委託		36,808		設備追加による排ガス測定委託料の増
合計	332,109	325,222	6,887	

【 事業スケジュール 】

通年事業

【 事業開始年度 】

昭和34年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、と畜場法  
横浜市中央卸売市場業務条例、同施行規則  
横浜市中央と畜場条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	水田 修平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局食肉市場運営課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
光熱水費その他管理費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和2年度 事業評価書 番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
令和3年度	502,196	0		188,970	160,969		152,257
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	493,458			198,455	67,191		227,812
増△減	8,738	0	0	△ 9,485	93,778	0	△ 75,555

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	454,015	439,735	369,360
算 市債+一般財源	152,690	146,519	107,926
決 事業費	413,475	438,865	437,842
算 市債+一般財源	135,989	178,162	191,200

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	502,196	502,196
算 市債+一般財源	152,257	152,257

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性 】

市場施設運営に必要な光熱水の供給及び施設の維持管理を行い、市場の効率的運用を図る。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 1 電気
- 2 水道
- 3 ガス
- 4 その他管理費

【 実績及び今後見込み 】

(単位：千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度予算	令和3年度見込み
電気	53,230	59,265	57,857	130,000	148,000
水道	249,111	257,709	259,070	256,792	293,368
ガス	89,298	102,451	104,980	88,944	39,376
その他管理費	21,836	20,310	15,935	17,722	21,452
合計	413,475	439,735	437,842	493,458	502,196

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 電気	148,000	130,000	18,000	使用量及び契約電力の増
2 水道	293,368	256,792	36,576	単価の増
3 ガス	39,376	88,944	△ 49,568	使用量の減
4 その他管理費	21,452	17,722	3,730	新型コロナウイルス感染症対策経費等による増
	502,196	493,458	8,738	

【 事業スケジュール 】

通年事業

【 事業開始年度 】

昭和34年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、と畜場法  
横浜市中央卸売市場条例、同施行規則  
横浜市中央と畜場条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	松本 悠希

( 経済局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局食肉市場運営課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
横浜市場プロモーション事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和3年度	2,812	0		481			2,331
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,812			481			2,331
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	1,699	2,789	2,812
算市債+一般財源	1,699	2,789	2,331
決事業費	1,620	1,666	1,242
算市債+一般財源	1,620	1,666	761

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,812	2,812
算市債+一般財源	2,331	2,331

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

食肉市場が徹底した衛生管理のもとで、安全・安心な食肉の流通を担っていることの認知度の向上や、食肉市場で取り扱う新鮮で良質な食肉が、一般消費者である市民及び市内の飲食店・小売店・量販店に、選ばれるようになることを目的とする。新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を徹底したうえで、市場プロモーションを通じて、当市場で取り扱う食肉の消費促進及び市場活性化を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を徹底したうえで、次の事業に取り組む。

- (1) イベント参加・開催
  - ① 食肉小売店が加盟する団体である横浜食肉商業協同組合や出荷者、場内事業者等と連携し、当市場取扱いブランドに関する消費者の認知度向上を図るためのイベントの参加・開催
  - ② PR館の運営主体である副生物協同組合と連携し、食肉市場の取組みや新鮮で良質な食肉を消費者に宣伝するためのイベントの開催
- (2) 営業活動
 

飲食店・小売店・量販店を対象とする「横浜市場直送店」登録制度を活用した、市場取扱いブランドの取扱促進
- (3) 情報発信
  - ① 横浜市食肉市場ホームページ等を活用した、買える店・食べられる店の情報発信
  - ② 市場取扱いブランド（市場発横浜牛等）の強化と情報発信
- (4) 横浜食肉市場PR館
  - ① 場内事業者向け精肉等販売の実施支援
  - ② PR館の展示物等の充実

【実績及び今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
イベント参加・実施	13回	12回	12回	10回	1回	2回	2回

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明	
市場プロモーション	7節 報償費	20	20	0	
	8節(2) 普通旅費	40	40	0	
	10節(1) 消耗品費	353	353	0	
	10節(3) 食糧費	10	10	0	
	10節(4) 印刷製本費	454	454	0	
	11節(1) 通信運搬費	21	21	0	
	11節(3) 広告料	100	0	100	イベント開催による増
	11節(4) 手数料	50	0	50	イベント開催による増
	11節(9) イベント賠償責任保険	50	0	50	イベント開催による増
	12節(2) 清掃その他委託料	1,615	1,615	0	
	13節 使用料及び賃借料	61	61	0	
	17節(1) 庁内備品費	28	28	0	
	18節 負担金補助及び交付金	10	210	△ 200	レシピ開発事業廃止による減
	合計	2,812	2,812	0	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
PRイベント参加					★みなとみらい盆踊り							
PRイベント開催					準備			★横浜肉まつり				
営業活動・情報発信	←						通年					→

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	泉澤 俊輔	荒川 惟澄

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局食肉市場運営課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
管理事務費 (一般管理費)

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和2年度 事業評価書 番号	4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	6,884	0		6,884			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	11,940			11,940			0
増△減	△ 5,056	0	0	△ 5,056	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	41,388	43,752	44,791
算 市債+一般財源	41,387	40,290	38,772
決 事業費	32,585	33,180	23,891
算 市債+一般財源	32,584	31,000	20,785

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	44,791	44,791
算 市債+一般財源	44,791	44,791

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

食肉市場及びと畜場の運営業務、指導監督を行い食肉の安定供給を図る。  
また、市場全体の業務内容の質的向上を図る取組を進める。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 市場事務の運営管理
- 2 関係業界で組織する「横浜食肉市場保健室運営委員会」に保健室を貸与するとともに事業費の一部を補助し、市場内従業員の健康管理の一助とします。
- 3 食肉処理業務に対する正しい認識と理解を深めるため、啓発活動を行うことにより職業差別意識の克服と人権意識の高揚を図ります。また、食肉市場を構成する企業団体等によって設立された「人権推進連絡協議会」に参加し、場内一体となって人権擁護啓発を図ります。

【実績及び今後見込み】

項目	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度予算	令和3年度見込
7節 報償費	212	216	216	216	216
8節 旅費	532	610	708	610	910
10節 需用費	805	757	638	757	721
11節 役務費	24	114	11	116	85
12節 委託料	420	0	0	0	0
13節 使用料及び賃借料	1,457	823	772	881	737
17節 備品購入費	775	1,500	702	1,000	1,000
18節 負担金補助及び交付金	3,072	3,185	2,825	3,185	3,215
26節 公課費	25,288	36,547	18,020	5,175	0
	32,585	43,752	23,891	11,940	6,884

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 市場事務の運営管理	3,669	8,755	△ 5,086	旅費、消耗品費等
2 横浜食肉市場保健対策事業補助金	2,700	2,700	0	横浜食肉市場保健室運営委員会への補助金
3 人権擁護啓発等	515	485	30	人権啓発に係る研修参加費等
合計	6,884	11,940	△ 5,056	

【事業スケジュール】

通年事業

【事業開始年度】

昭和34年度

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	中村 幹雄

( 経済局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局食肉市場運営課 ]

事業名	1 款 1 項 1 目
管理事務費 (会計年度任用職員人件費)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和2年度 事業評価書 番号	5

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	60,668	0		157		60,511
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	56,459			146		56,313
増△減	4,209	0	0	11	0	4,198

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	41,874	50,881	55,654
算市債+一般財源	41,874	50,750	55,510
決事業費	49,943	55,957	53,117
算市債+一般財源	49,943	55,833	53,004

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	60,668	60,668
算市債+一般財源	60,668	60,668

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
当市場における業務の効率的執行のため、会計年度任用職員を雇用します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
業務内容等

- 電気施設管理
  - (1) 業務内容 電気工作物・弱電設備等維持管理、電源回路遮断・復帰作業等
  - (2) 職員数 1名
  - (3) 勤務時間 8:00~16:30
  - (4) 事業開始年度 平成27年度
- ボイラー等運転監視
  - (1) 業務内容 蒸気ボイラー、コージェネレーション設備等の運転監視、保守点検業務
  - (2) 職員数 1名
  - (3) 勤務時間 6:30~12:00
  - (4) 事業開始年度 平成26年度
- 守衛
  - (1) 業務内容 守衛業務
  - (2) 職員数 9名
  - (3) 勤務時間 日勤:8:30~17:00、夜勤:16:45~翌9:00(2交替変則勤務)
  - (4) 事業開始年度 平成12年度
- 公用車運転手
  - (1) 業務内容 公用車の運転業務
  - (2) 職員数 1名
  - (3) 勤務時間 9:30~16:30
  - (4) 事業開始年度 平成9年度
- 衛生管理
  - (1) 業務内容 場内の衛生管理
  - (2) 職員数 1名
  - (3) 勤務時間 8:00~16:30
  - (4) 事業開始年度 平成30年度
- 特高受変電施設等管理
  - (1) 業務内容 特別高圧設備等の維持管理業務、監視業務、報告書作成業務等
  - (2) 職員数 1名
  - (3) 勤務時間 8:00~16:30
  - (4) 事業開始年度 令和3年度

【実績及び今後見込み】  
会計年度任用職員実績 (単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
会計年度任用職員人件費	49,943	55,957	53,117	56,459	60,668
報酬	43,098	48,248	45,766	38,404	41,275
職員手当等	0	0	0	8,481	9,116
共済費(社会保険料)	6,845	7,709	7,351	7,800	8,373
旅費	0	0	0	1,774	1,904
会計年度任用職員数(人)	12	13	12	13	14

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 報酬	41,275	38,404	2,871	新規雇用による増
2 職員手当等	9,116	8,481	635	
3 社会保険料	8,373	7,800	573	
4 旅費	1,904	1,774	130	
合計	60,668	56,459	4,209	

【事業スケジュール】  
通年事業

【事業開始年度】  
平成9年度

【根拠法令】  
地方公務員法第22条の2第1項第1号

【根拠とするデータ等】  
市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	中村 幹雄



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局食肉市場運営課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
施設営繕費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和2年度 事業評価書 番号	6

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	112,000	0					112,000
補助事業							0
単独事業	112,000	補助率	%				112,000
令和2年度	112,000						112,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	112,000	112,000	112,000
算 市債+一般財源	112,000	112,000	112,000
決 事業費	139,497	111,764	111,946
算 市債+一般財源	139,497	111,764	111,946

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	112,000	112,000
算 市債+一般財源	112,000	112,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ (無)

【事業の目的・必要性】

円滑な施設運営のため施設営繕を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

食肉機械、冷凍設備、汚水処理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の適切な営繕を行う。

【実績及び今後見込み】

(単位：円)

年度	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
工事請負費	0	0	0	0	0	0
修繕料	139,497,385	111,764,201	111,946,274	112,000,000	112,000,000	112,000,000
設計監理等	0	0	0	0	0	0
合計	139,497,385	111,764,201	111,946,274	112,000,000	112,000,000	112,000,000

【事業費の内訳】

件名	金額 (単位：円)	備考
修繕料	112,000,000	
合計	112,000,000	

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
修繕	年間を通し実施											

【事業開始年度】

昭和34年度

【根拠法令】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 神田 岳

係長 戸田 剛

施設係 戸田 剛

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
衛生管理強化事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	16,954	0		1			16,953
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	21,758			4,804			16,954
増△減	△ 4,804	0	0	△ 4,803	0	0	△ 1

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	45,700	43,300	21,512
	市債+一般財源	39,001	38,449	16,708
決 算	事業費	32,969	33,558	13,987
	市債+一般財源	21,461	29,607	10,158

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	16,954	16,954
算	市債+一般財源	16,954	16,954

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

牛海綿状脳症（BSE）等に関連する、防疫対策及び特定部位の焼却等に関し、必要な対策を講じます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 防疫対策（陽性反応時の消毒作業の実施等）  
と畜解体後及び簡易検査での陽性反応があった場合について、必要な消毒作業を実施します。
- 特定部位焼却等委託  
牛海綿状脳症対策特別措置法により特定部位として指定された頭部（頬肉、舌を除く）、せき髄、回腸遠位部について、陰性確定後に同法及びと畜場法施行規則に基づき焼却処分するため、運搬、処理について委託します。  
また、万が一陽性と判明した場合に、枝肉、内臓など1頭すべてを焼却処分します。
- 冷凍コンテナ賃貸借・管理  
特定部位のBSE検査における、牛の特定部位保管用の冷凍コンテナをリースし、点検等を行います。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

項 目	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込	令和5年度見込
10節 需用費	979	902	828	1,495	791	791	791
消耗品費	721	902	815	1,445	741	741	741
修繕料	258	0	13	50	50	50	50
12節 委託料	27,925	28,535	9,039	15,626	15,026	15,026	15,026
13節 使用料及び賃借料	4,065	4,120	4,120	4,547	1,047	1,047	1,047
17節 備品購入費	0	0	0	90	90	90	90
合 計	32,969	33,558	13,987	21,758	16,954	16,954	16,954

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和2年度	差引	増 減 理 由
1 衛生管理強化事業費	16,954	16,954	0	
①防疫対策	891	891	0	
②特定部位搬出処理委託等	15,026	15,026	0	
③冷凍コンテナ賃貸借・管理	1,037	1,037	0	
2 牛の放射能全頭検査事業	0	4,804	△ 4,804	事業廃止
	16,954	21,758	△ 4,804	

【事業スケジュール】

通年事業

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

牛海綿状脳症対策特別措置法  
と畜場法及び同施行規則

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	水田 修平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉安定供給等事業費 (総括表)		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	貸付金		市債	一般財源
令和3年度	1,407,298	0		290,000			1,117,298
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,397,298			580,000			817,298
増△減	10,000	0	0	△ 290,000	0	0	300,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,757,168	1,659,168	1,560,298
算 市債+一般財源	980,293	980,293	980,298
決 事業費	1,747,604	1,650,661	1,551,829
算 市債+一般財源	971,729	971,786	971,829

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,117,298	1,117,298
算 市債+一般財源	827,298	827,298

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

市民に食肉を安定的に供給するため、市場内の卸売業務及びと畜業務の安定強化を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 総括

(単位:千円)

	R3年度	R2年度	差引
総額	1,407,298	1,397,298	10,000
補助金総額 (1)+(2)	818,512	808,512	10,000
貸付金総額 (3)	580,000	580,000	0
その他総額 (4)	8,786	8,786	0

2 内訳

(単位:千円)

	R3年度	R2年度	差引	助成内容
(1) と畜業務助成等	581,512	581,512	0	
①と畜業務補助金	581,512	581,512	0	と畜解体業務を安定的に行うため、と畜業務経費を助成
(2) 集荷対策費補助金等	237,000	227,000	10,000	
①集荷対策費補助金	237,000	227,000	10,000	当市場における集荷頭数の確保のため、卸売業者が行う集荷業務に係る経費を助成。
(3) 卸売業者運転資金貸付金	580,000	580,000	0	卸売業者が買受人と行う支払猶予契約に伴う運転資金の一部を貸付
(4) 安定供給事業運営費	8,786	8,786	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	泉澤 俊輔	元山 智晶

( 経済局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉安定供給事業費 (1)と畜業務助成等		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和2年度 事業評価書 番号	7

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	581,512						581,512
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	581,512						581,512
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	611,512	611,512	611,512
算 市債+一般財源	611,512	611,512	611,512
決 事業費	611,512	611,512	611,512
算 市債+一般財源	611,512	611,512	611,512

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	581,512	581,512
算 市債+一般財源	581,512	581,512

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

(株)横浜市食肉公社(以下「公社」という。)に対して、要綱で定める額を上限として補助金を交付する。公社は横浜市食肉市場唯一のと畜業者であり、そのと畜・解体業務を安定化させることは、市民に良質な食肉を安定供給する役割を担う市場の運営に不可欠である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

公社に補助金を交付することで、公社の経営安定化につながり、円滑な市場運営が維持される。

【実績及び今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
と畜業務補助額(千円)	611,512	611,512	611,512	611,512	611,512	581,512	581,512	581,512

【事業費の内訳】

1 と畜業務補助金

(1)と畜業務経費(令和元年度決算) (単位:円)

作業員費	770,482,994
業務費	78,255,632
と畜業務経費合計	848,738,626
内 牛	433,799,742
訳 豚	414,938,884

(2)1頭当たりの経費と現行料金との比較(令和2年度見込)(消費税10%)

	と畜業務経費(A)	と畜頭数(B)	A/B	現行料金	差額(C)
牛	434百万円	8,000頭	54,250円	6,050円	48,200円
豚	415百万円	145,000頭	2,863円	1,100円	1,763円

(3)と畜業務補助金額(令和3年度見込)

	と畜頭数	C	合計
牛	8,000頭	48,200円	385,600,000円
豚	145,000頭	1,763円	255,635,000円
合計			641,235,000円
補助金額(上限)			581,512,000円

【事業スケジュール】

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
と畜業務補助	★申請	★交付決定、概算払			★概算払			★概算払			★概算払			★実績報告

と畜業務補助金については、四半期ごとに補助対象者に対し補助金を概算払し、年度末に精算を行います。

【事業開始年度】

と畜業務補助金・・・昭和55年度

【根拠法令】

株式会社横浜市食肉公社補助事業要綱

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	泉澤 俊輔	元山 智晶

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名
1款 1項 1目 食肉安定供給事業費 (2)集荷対策費補助金等

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1
令和2年度 事業評価書 番号	8

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	237,000	0					237,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	227,000						227,000
増△減	10,000	0	0	0	0	0	10,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	360,000	360,000	360,000
決 算	360,000	360,000	360,000
予 算	360,000	360,000	360,000
決 算	360,000	360,000	360,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	237,000	237,000
決 算	237,000	237,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

1 事業目的

- (1) 本市場への集荷量の拡大と品揃えの確保により、市民への安全・安心・新鮮・高品質な食肉の安定供給を図ります。
- (2) 出荷者へ継続的な出荷を促し、集荷安定に寄与します。
- (3) 出荷者の負担軽減を図ります。

2 事業の背景

(1) 卸売業者の経営圧迫要因

- ア 市場間集荷競争の激化
- イ 市場外流通の拡大 (食品流通の広域化・部分肉形態での流通の増大)
- ウ 中小生産農家戸数推移 (戸数減)

年	H28	H29	H30	R元	R2
肉牛	51,900	50,100	48,300	46,300	43,900
肉豚	4,830	4,670	4,470	4,320	-

※各年2月1日現在 (単位：戸)

【出典】農林水産統計「畜産統計調査」(農林水産省)  
・令和2年の豚統計は農林業センサス実施年のため休止

エ 牛・豚の飼養頭数推移 (頭数の減少傾向)

年	H28	H29	H30	R元	R2
肉牛	2,479	2,499	2,514	2,503	2,555
肉豚	9,313	9,346	9,189	9,156	-

※各年2月1日現在 (単位：千頭)

【出典】農林水産統計「畜産統計調査」(農林水産省)  
・令和2年の豚統計は農林業センサス実施年のため休止

(2) 食肉卸売業者の特性 (水産・青果の卸売業者との違い)

- ア 生体で搬入後、と畜業務が必要な食肉の商品特性による業務 (横浜市中央卸売市場条例第48条)
- イ と畜補助 (生体のと畜への追い込み) 業務 = 市場間競争における優位性の確保

3 交付先

横浜食肉市場株式会社 代表取締役 山口 義行

【令和3年度実施内容と期待される効果】

集荷経費、旅費等の事務経費や追込み経費等、集荷を促進するために必要な経費の一部を助成することにより、集荷量の拡大や品揃えを確保し、市民へ安全・安心・新鮮・高品質な食肉の安定供給を図ります。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
補助額	360,000	360,000	360,000	360,000	227,000	237,000	237,000	237,000

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
集荷対策費補助金等	237,000	227,000	10,000	市場活性化に向けた交付金の増

【事業スケジュール】

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
集荷対策費補助金		★申請		★概算支払				★概算支払			★概算支払			★実績報告
		★交付決定、概算支払												

四半期ごとに補助対象者に対し補助金を概算払し、年度末に精算を行います。

【事業開始年度】

集荷対策費補助金・・・昭和63年度

【根拠法令】

横浜食肉市場株式会社補助事業要綱ほか

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 泉澤 俊輔	業務係 茂呂 照美
--------------------	------------	-------------	--------------

( 経済局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局食肉市場運営課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
食肉安定供給事業費
(3)卸売業者運転資金貸付金

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-1-1
令和2年度事業評価書番号	9

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	580,000	0		290,000		290,000
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	580,000			580,000		0
増△減	0	0	0	△ 290,000	0	290,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	740,000	660,000	580,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	740,000	660,000	580,000
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	290,000	290,000
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

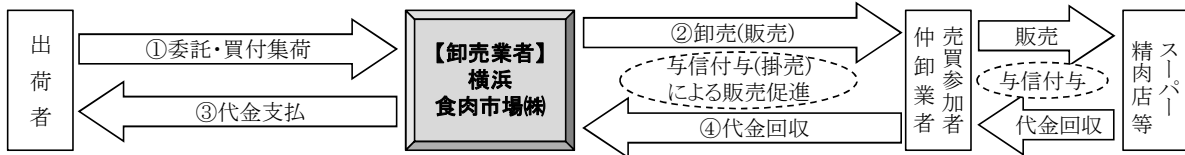
【事業の目的・必要性】

市民に食肉を安定供給するとともに、市内中小の精肉店等の安定的な経営を支えるため、市場内卸売業者の資金繰りを支援する。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

卸売業者に対し、必要運転資金の一部を貸し付ける。

- 貸付先  
横浜食肉市場株式会社 代表取締役 山口 義行
- 貸付期間  
令和3年4月1日から令和5年3月31日(元金均等償還)  
※ 返済にかかる負担を平準化させるため、翌年度からは290百万円ずつ2年満期一括償還の貸付を交互に実施する。
- 貸付利息  
無利子
- 卸売業者の販売代金支払及び回収の流れ



条例第49条により、卸売業者は、卸売した日の翌日までに現金で出荷者に代金を支払わなくてはならない<出荷者保護>一方で、市内中小小売店舗等の資金力を考慮し、卸売代金の回収まで、一定期間の猶予を設けている<市内業者及び消費者保護>卸売から代金回収までの与信を支えるため、卸売業者である横浜食肉市場に決済資金としての運転資金を貸し付ける。

市民の需要に応じた安全で安心な食肉を安定して供給することで、市民の豊かな食生活を支える。  
出荷者に対して、継続で安心できる販路を提供することで、良質な食肉の市内流通を支える。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
卸売業者運転資金貸付金	580,000	580,000	0	卸売業者の買受人に対する支払猶予特約に伴う運転資金の一部を貸付

【事業スケジュール】

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現行貸付	新規貸付(2年元金均等返済)	新規貸付(2年満期一括償還)	新規貸付(2年満期一括償還)	借換(2年満期一括償還)	借換(2年満期一括償還)
		新規貸付(2年満期一括償還)		借換(2年満期一括償還)	

【事業開始年度】

昭和59年度

【根拠法令】

卸売市場法、横浜市中心卸売市場条例

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 泉澤 俊輔	業務係 茂呂 照美
--------------------	------------	-------------	--------------

( 経済局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名
1款 1項 1目
食肉安定供給事業費
(4) 安定供給事業運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,786	0					8,786
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,786						8,786
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,781	8,781	8,786	予 事業費	8,786	8,786
算 市債+一般財源	8,781	8,781	8,786	算 市債+一般財源	8,786	8,786
決 事業費	217	274	317			
算 市債+一般財源	217	274	317			

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

横浜市中央卸売市場食肉市場への集荷機能を強化するため、出荷者への出荷要請を行うとともに、肉牛・肉豚の出荷団体主催の共励会等において優良出荷者の表彰等を行う。  
市場取引の公正・公平を確保するため、「開設運営協議会食肉部専門部会」を開催する。  
仲卸空き店舗に対して新たに仲卸業者の入居を促すため、インセンティブ補助金を交付する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①卸売業者が主催する「横浜食肉市場ミート・フェア」における優良出荷者及び購買者の表彰
- ②出荷団体が主催する共励会、共進会、研究会等における優良出荷者の表彰
- ③肉牛及び肉豚の主要産地への出荷要請
- ④開設運営協議会食肉部専門部会の開催  
食肉部専門部会…条例に基づき設置される開設運営協議会の下部組織で、食肉部における売買取引に関する事項を審議する
- ⑤仲卸業者入居インセンティブ補助金交付

【実績及び今後見込み】

表彰の推移

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
ミート・フェア表彰数	26団体(人)	46団体(人)	46団体(人)	31団体(人)	31団体(人)	31団体(人)	31団体(人)
共励会表彰数	9団体	12団体	12団体	21団体(人)	21団体(人)	21団体(人)	21団体(人)
合計	延35団体	延58団体	延58団体	延52団体(人)	延52団体(人)	延52団体(人)	延52団体(人)

【事業費の内訳】

単位：千円

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①ミート・フェアにおける表彰費	383	383	0	
②出荷団体主催の共励会等における表彰費	96	96	0	
③主要産地への出荷要請費	101	101	0	
④開設運営協議会食肉部専門部会の開催費	206	206	0	
⑤仲卸業者入居インセンティブ補助金	8,000	8,000	0	
合計	8,786	8,786	0	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①ミート・フェア	★開催									←	★調整	→
②共励会等	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
③主要産地への出荷要請	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
④開設運営協議会食肉部専門部会	←	←	←	←	←	★開催	←	←	←	←	←	←
⑤仲卸業者入居インセンティブ補助金	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

【事業開始年度】

横浜食肉市場ミート・フェア (平成元年度)  
開設運営協議会食肉部専門部会 (令和2年度) ※前身は市場取引委員会 (平成17年度～令和2年度)

【根拠法令】

横浜市中央卸売市場条例

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	泉澤 俊輔	荒川 惟澄

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 経済局 食肉市場運営課 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
食肉流通強化事業費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,400	0					5,400
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,400						5,400
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,400	5,400	5,400
算 市債+一般財源	5,400	5,400	5,400
決 事業費	5,400	5,336	5,400
算 市債+一般財源	5,400	5,336	5,400

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,400	5,400
算 市債+一般財源	5,400	5,400

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛豚枝肉のカット及び搬送等に係る経費の一部を助成し、牛豚肉の市内、市民への流通を促進することにより、食肉市場取扱高の増加及び市内食肉小売店への流通促進を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜食肉商業組合から、四半期ごとの実績報告及び助成額請求を受け、助成金を支払う。

【実績及び今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
助成額(千円)	5,400	5,400	5,336	5,400	5,400	5,400	5,400

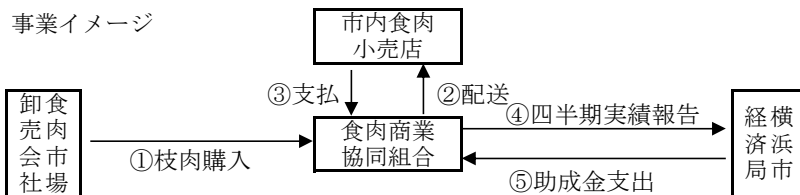
【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
食肉流通強化事業費額(千円)	5,400	5,400	0	

【事業スケジュール】

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
食肉流通強化事業		★申請			★報告 請求			★報告 請求			★報告 請求			★報告 請求
		★交付決定				★支払			★支払			★支払		★支払

事業イメージ



【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市食肉流通促進事業助成金交付要領

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	泉澤 俊輔	荒川 惟澄

( 経済局 - )



（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

「経済局食肉市場運営課」

事業名	1 款 1 項 1 目
食肉出荷促進事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-1-1
令和2年度事業評価書番号	10

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	34,000	0					34,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	54,000						54,000
増△減	△ 20,000	0	0	0	0	0	△ 20,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	54,000	54,000	54,000
算市債+一般財源	54,000	54,000	54,000
決事業費	53,463	53,406	53,518
算市債+一般財源	53,463	53,406	53,518

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	34,000	34,000
算市債+一般財源	34,000	34,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

当市場に格付の高い（質の良い）肉牛・肉豚を安定的に出荷する出荷者に対して、補助金を交付する。本事業は、出荷者による当市場への出荷を促進することで、市場の活性化を図り、市民に良質な食肉を安定的に供給する食肉市場の公益的使命の実現につなげるために必要である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜市内及び市外の各出荷者より当市場に出荷された肉牛・肉豚の出荷頭数に、格付評価ごとに設定された出荷促進交付金単価を乗じた額を、補助金として交付する。安定的な出荷が見込まれる出荷者に対して、補助金の交付により当市場への出荷の貢献度をさらに高めることで、公益的使命の実現に向けて効果的に集荷を行うことができる。

(1) 契約基準

事業年度における交付対象期間をとおして安定的な肉牛・肉豚の出荷が見込まれる出荷者

(2) 交付対象格付・基本単価（単位：円/頭）

<肉牛>

格付	5等級	4等級	3等級	2等級
和牛	2,000	2,000	1,000	1,000
交雑牛	1,500	1,500	500	500

<肉豚>

格付	極上・上	中	並
市内	800	500	200
市外	200	150	100

※この他、産地・銘柄の評価等に応じて、牛1頭につき1,000～11,000円、豚1頭につき50～200円が加算される場合がある。

【実績及び今後見込み】

年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度(見込)		令和3年度(予算)		
	交付団体	27団体	20団体	21団体	16団体	22団体	10団体	交付対象	和牛・交雑牛	和牛・交雑牛	和牛・交雑牛	和牛・交雑牛	
肉牛	格付	交付対象頭数	構成比	交付対象頭数	構成比	交付対象頭数	構成比	交付対象頭数	構成比	交付対象頭数	構成比	交付対象頭数	構成比
	5等級	1,069 頭	24.8%	1,060 頭	25.1%	1,007 頭	25.1%	1,088 頭	22.0%	1,344 頭	34.3%	675 頭	29.4%
	4等級	1,470 頭	34.2%	1,492 頭	35.3%	1,189 頭	29.7%	1,425 頭	28.8%	1,260 頭	32.2%	925 頭	40.3%
	3等級	1,012 頭	23.5%	1,041 頭	24.6%	1,047 頭	26.1%	1,383 頭	28.0%	924 頭	23.6%	476 頭	20.7%
	2等級	751 頭	17.5%	627 頭	14.8%	749 頭	18.7%	1,047 頭	21.2%	389 頭	9.9%	222 頭	9.7%
	1等級	0 頭	0.0%	6 頭	0.1%	14 頭	0.3%	0 頭	0.0%	0 頭	0.0%	0 頭	0.0%
合計	4,302 頭	100.0%	4,226 頭	100.0%	4,006 頭	100.0%	4,943 頭	100.0%	3,917 頭	100.0%	2,298 頭	100.0%	
交付金額	20,596 千円		19,400 千円		18,655 千円		20,507 千円		19,150 千円		9,577 千円		
肉豚	交付団体	15団体	15団体	15団体	15団体	16団体	12団体	交付対象	極上・上	中	並	合計	
	格付	交付対象頭数	構成比	交付対象頭数	構成比	交付対象頭数	構成比	交付対象頭数	構成比	交付対象頭数	構成比	交付対象頭数	構成比
	極上・上	54,404 頭	48.0%	52,256 頭	44.9%	53,515 頭	43.4%	51,069 頭	43.1%	54,380 頭	40.4%	31,612 頭	32.7%
	中	46,130 頭	40.7%	48,995 頭	42.1%	53,393 頭	43.3%	51,475 頭	43.4%	60,045 頭	44.6%	37,555 頭	38.9%
	並	10,957 頭	9.7%	12,939 頭	11.1%	13,984 頭	11.3%	13,613 頭	11.5%	20,116 頭	15.0%	27,487 頭	28.4%
	等外	1,901 頭	1.7%	2,095 頭	1.8%	2,516 頭	2.0%	2,466 頭	2.1%	0 頭	0.0%	0 頭	0.0%
合計	113,392 頭	100.0%	116,285 頭	100.0%	123,408 頭	100.0%	118,623 頭	100.0%	134,541 頭	100.0%	96,654 頭	100.0%	
交付金額	33,403 千円		34,063 千円		34,751 千円		34,138 千円		34,986 千円		24,771 千円		

内は交付対象等級

【事業費の内訳】

種別	交付予定金額（千円）			
	令和3年度	令和2年度	増△減	
肉牛	和牛	8,827	17,647	△ 8,820
	交雑牛	750	1,503	△ 753
	牛計	9,577	19,150	△ 9,573
肉豚	市内産	9,003	9,549	△ 546
	市外産	15,768	25,437	△ 9,669
	豚計	24,771	34,986	△ 10,215

※各畜種の予定出荷頭数のうち、下記に交付する。  
和牛…格付「5・4・3・2等級」  
交雑牛…格付「5・4・3・2等級」  
肉豚…格付「極上・上・中・並」

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
肉牛 肉豚 出荷促進事業	← (四半期ごと) 申請兼実績報告→交付決定兼金額確定→支出 (通年) 出荷要請・実績管理 →											

【事業開始年度】

肉牛：平成5年度（～平成14年度までは、和牛出荷促進事業として実施）  
肉豚：昭和61年度（緑政局から引継。緑政局実施期間：昭和57年～昭和60年度）

【根拠法令】

横浜市中央卸売市場食肉市場出荷促進事業実施要領

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	泉澤 俊輔	元山 智晶

( 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名		
1 款	2 項	1 目
市場施設改修工事費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	25,000	0				24,000	1,000
補助事業							0
単独事業	25,000	補助率 %				24,000	1,000
令和2年度	25,000					24,000	1,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	25,000	25,000	25,000
算市債+一般財源	25,000	25,000	25,000
決事業費	40,196	12,837	27,677
算市債+一般財源	40,196	12,837	27,677

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	25,000	25,000
算市債+一般財源	25,000	25,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

当該事業では、経年劣化が顕著になった施設の改修工事を実施している。令和2年度は本館棟枝肉搬送用高架軌条制御用I/O機器の改修工事を行っており、令和3年度は小動物Bライン背割高架軌条等の改修工事を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

令和2年度 本館棟枝肉搬送用高架軌条等  
令和3年度 小動物Bライン背割高架軌条等

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	合計	令和2年度見込	令和3年度	説明
委託料(設計)		4,500		実施設計
工事請負費		20,000		工事費
委託料(工事監理)		450		工事監理費
負担金		50		事務費
合計	50,000	25,000	25,000	
国				
市債	48,000	24,000	24,000	
その他				
一般財源	2,000	1,000	1,000	

【 事業スケジュール 】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施設計委託・改修工事	建築局 工事依頼		実施設計		契約事務							工事

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	神田 岳	戸田 剛	戸田 剛

( 経済局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名		
1	2	1
本館棟屋上防水等改修工事費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	45,000	0				44,000	1,000
補助事業							0
単独事業	45,000	補助率 %				44,000	1,000
令和2年度	45,000					44,000	1,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	45,000	45,000
算市債+一般財源	45,000	45,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

本館棟は昭和63年に竣工しており、経年劣化による屋上からの漏水が顕著になっている。本館棟には解体室、荷捌室、電気室等の市場にとって重要な設備があり、漏水は施設運営へ非常に大きな影響を与える。そのため広範囲にわたる漏水箇所を計画的に改修していく必要があることから、改修範囲を工区分けし、平成26年度から順次防水改修を行っている。令和3年度は第7、8、12工区を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

令和3年度 実施設計及び整備工事

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	合計	令和2年度見込	令和3年度	説明
委託料(設計)		1,800		実施設計
工事請負費		41,850		工事費
委託料(工事監理)		1,125		工事監理費
負担金(事務費)		225		事務費
合計	90,000	45,000	45,000	
国				
市債	88,000	44,000	44,000	
その他				
一般財源	2,000	1,000	1,000	

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施設計委託・改修工事	建築局 工事依頼		実施設計		契約事務					工事		

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	神田 岳	戸田 剛	戸田 剛

( 経済局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名	
1 款 2 項 1 目	
冷凍設備改修工事費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	150,000	0				149,000	1,000
補助事業							0
単独事業	150,000	補助率 %				149,000	1,000
令和2年度	140,000					139,000	1,000
増△減	10,000	0	0	0	0	10,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	150,000	150,000
算市債+一般財源	150,000	150,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・(無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

本館棟の冷凍機5台について経年劣化により故障頻度が高く、能力の低下も顕著になっているため改修工事をする。なお改修にあたってはフロン規制により今後はフロン類以外を冷媒として使用していくことが求められているため、冷媒としてノンフロン・低GWPを使用するものへ更新する。(設置年度：H11 1台、H13 4台 耐用年数：15年)

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度 仲卸棟D店舗精肉庫、本館棟保留冷蔵庫、病畜棟冷凍庫、副生物冷蔵庫  
令和3年度 本館棟小動物急速冷却室、本館棟枝肉通路、本館棟枝肉積込所

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	合計	令和2年度見込	令和3年度	説明
委託料(設計)		25,200		実施設計
工事請負費		112,000		工事費
委託料(工事監理)		2,520		工事監理費
負担金		280		事務費
合計	290,000	140,000	150,000	
国				
市債	288,000	139,000	149,000	
その他	0			
一般財源	2,000	1,000	1,000	

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施設計委託・改修工事	建築局 工事依頼		実施設計		契約事務							工事

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	神田 岳	戸田 剛	戸田 剛

( 経済局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名		
1	2	1
空調設備改修工事費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	15,000	0				14,000	1,000
補助事業							0
単独事業	15,000	補助率 %				14,000	1,000
令和2年度	48,000					47,000	1,000
増△減	△ 33,000	0	0	0	0	△ 33,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	30,000	23,000
算市債+一般財源	30,000	23,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

冷媒ガスとしてR22が採用されている空調設備について、フロンガス規制により新冷媒ガスへの転換が求められている。そのため経年劣化の著しい空調設備から順次計画的に更新していく。令和3年度は仲卸棟買参人控室等の空調設備を更新する。(設置年度: 平成7年、耐用年数: 16年)

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度 仲卸棟会議室(1)、本館棟小動物解体室  
令和3年度 仲卸棟買参人控室等

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

	合計	令和2年度見込	令和3年度	説明
委託料(設計)		9,120		実施設計
工事請負費		37,920		工事費
委託料(工事監理)		864		工事監理費
負担金		96		事務費
合計	63,000	48,000	15,000	
国				
市債	61,000	47,000	14,000	
その他	0			
一般財源	2,000	1,000	1,000	

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施設計委託・改修工事	建築局 工事依頼		実施設計		契約事務							工事

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)

【根拠とするデータ等】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	神田 岳	戸田 剛	戸田 剛

( 経済局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局食肉市場運営課 ]

事業名
1 款 2 項 1 目
本館棟高架水槽改修工事費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	150,000	0				149,000	1,000
補助事業							0
単独事業	150,000	補助率	%			149,000	1,000
令和2年度	5,000					4,000	1,000
増△減	145,000	0	0	0	0	145,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ (無) ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

本館棟屋上に市水高架タンクを設置して市場内に水を供給している。当該高架タンクは設置後33年が経過しており経年劣化が著しく、これ以上の修理ができない状態に至っている。今後故障等により不具合が生じた場合は市水を使用することができなくなり、市場へ大きな影響を及ぼす。このため、市水高架タンクの改修工事を行う。工事に当たっては市水の供給を停止することはできないため、綿密な仮設計画を行う必要がある。(設置年度：昭和63年度、耐用年数：16年)  
令和3年度は改修工事を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

令和2年度に実施設計を行っており、令和3年度は改修工事を行う。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	合計	令和2年度予算	令和3年度予算
委託料 (設計)		5,000	
工事請負費			
委託料 (工事監理)			
負担金 (事務費)			
合 計	155,000	5,000	150,000
国			
市債	153,000	4,000	149,000
その他			
一般財源	2,000	1,000	1,000

【 事業スケジュール 】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施設計委託	建築局 委託契約依頼		契約事務		実施設計				建築局 工事依頼 (早発)		契約事務	

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
改修工事	工事施工											

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令 】

水道法

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	神田 岳	戸田 剛	戸田 剛

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局食肉市場運営課 ]

事業名
1 款 2 項 1 目
小動物解体ライン改修事業費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	15,000	0				0	15,000
補助事業							0
単独事業	15,000	補助率 %				0	15,000
令和2年度	0					0	0
増△減	15,000	0	0	0	0	0	15,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	20,000	50,000
算 市債+一般財源	20,000	50,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

本館棟にある小動物解体ラインは平成16年度に整備されたものであり、耐用年数を過ぎて設備が老朽化しており、トラブルも年々増加している上、交換部品の入手も困難になりつつある。また平成30年度に改正された食品衛生法（令和2年度施行）では、HACCPに沿った衛生管理が求められており、より衛生的な設備・建物が求められている。本事業では、小動物解体ラインの改修を行い、と畜における品質管理、衛生管理、作業の安全性等の向上を図るとともに、小動物解体における省エネ化を行うものである。  
令和3年度は、解体ラインフロー、主要機器、工程案等の基本的な検討を行い、基本構想を策定する。

【 実績の推移・今後見込み 】

令和3年度 基本構想  
令和4年度 基本設計  
令和5年度 実施設計  
令和6～7年度 工事

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	合計	令和3年度見込	令和4年度見込	令和5年度見込	令和6年度見込	令和7年度見込
基本構想						
基本設計						
実施設計						
改修工事						
合計	1,985,000	15,000	20,000	50,000		
国						
市債						
その他						
一般財源						

【 事業スケジュール 】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
基本構想委託	契約事務											
												基本構想策定

【 事業開始年度 】

令和3年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例、食品衛生法

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	神田 岳	戸田 剛	戸田 剛

( 経済局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名	
1 款 3 項 1・2・3 目	
公債費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-1
令和2年度 事業評価書 番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	436,830						436,830
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	420,234						420,234
増△減	16,596	0	0	0	0	0	16,596

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		501,223	498,405	446,964
算 市債+一般財源		501,223	498,405	446,964
決 事業費		501,154	496,908	445,490
算 市債+一般財源		501,154	496,908	445,490

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		520,662	548,725
算 市債+一般財源		520,662	548,725

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る元金の償還、利子の支払い及びこれらに伴う手数料等の執行

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度予算	令和3年度見込
3 項 公債費	501,154	496,908	445,490	420,234	436,830
1 目 元金	424,955	432,229	392,364	371,200	386,316
2 目 利子	76,122	64,608	52,978	46,322	43,856
3 目 公債諸費	77	71	148	2,712	6,658
年度末市債残高	3,476,559	3,165,330	3,436,967	5,019,767	5,013,451

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①元金	386,316	371,200	15,116	
②利子	43,856	46,322	△ 2,466	
③公債諸費	6,658	2,712	3,946	
合計	436,830	420,234	16,596	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	松本 悠希

( 経済局 )



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 経済 局 食肉市場運営課 〕

事業名	
1 款	4 項 1 目
予備費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和3年度	1,000	0		1,000		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	1,000			1,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,000	1,000	1,000
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,000	1,000
	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

中央と畜場費会計の予備費として使用します。

【 実績及び今後見込み 】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額 (千円)	0	0	0	

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
	1,000	1,000	0	予備費
合計	1,000	1,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	益田 祐輔	北川 隆範	藤間 祐衣

( 経済 局 - )